

法第42条・法第43条建築許可申請書添付図書一覧

申請書は正副2通（副はコピー可）とし、該当する許可申請書の種別に応じて、次の表1に示す図書を添付する。

表1 申請書関係

R4.4.1

	番号	添付図書	縮尺	明示すべき事項	備考
共 通	1	申請書			2部必要です。
	2	委任状		代理人資格、氏名、委任年月日、委任事項、申請者住所・氏名	代理人は行政書士又は事務所登録のある建築士であることが必要です。
	3	位置図	1/50,000以上	方位、申請地	
	4	付近見取り図	1/2,500以上 (都市計画図)	方位、道路、申請地、目標となる地物	
	5	敷地現況図	1/300以上	縮尺、方位、敷地境界線等(赤枠で囲む)、がけ及び擁壁の位置、敷地及び敷地周囲の土地の高低、排水施設の位置・種類、水の流れる方向等	境界線の種類(表示例) 隣地境界線：地番の境界 敷地境界線：地番内の境界 官民境界線：民地と官地の境界 道路境界線：申請地と前面道路の境界
	6	配置図	1/300以上	縮尺、方位、敷地境界線等(赤枠で囲む)、浄化槽の位置、建築物の位置・用途、給水施設、敷地の接する道路の種類、位置・幅員、水の流れる方向等	排水計画図を別図にすることも可能です。
	7	敷地の縦横断面図	1/300以上	現況地盤面と建築後の地盤面の高さ、建築物の位置・用途、工作物の高さ、隣地の高さ	開発行為がないことを明示して下さい。
	8	各階平面図	1/200以上	縮尺、方位、間取り、各室の用途、各階床面積	建築士が作成した図面は、設計者資格・氏名が必要です。
	9	開発区域の周辺を含む地図証明書		電子化された地図又は地図に準ずる図面(いわゆる公図)の証明書とし、申請地及び周辺について記入、着色する。	申請書提出日の日付の3ヶ月前の同日付以後の発行のものとし、原則として全て同一日付のものとする。原本を添付して下さい。
	10	土地登記事項証明書			申請書提出日の日付の3ヶ月前の同日付以後の発行のものとし、原則として全て地図証明書と同一日付のものとする。原本を添付して下さい。
	11	丈量図		縮尺	建築基準法に基づく道路後退がある場合、面積を表示してください。
	12	排水同意書又は誓約書			原本を添付して下さい。
	13	土地所有者の同意書			原本を添付して下さい。
	14	敷地の現況写真		申請地(赤枠で囲む)	2面以上
43条	15	令第36条各号に適合していることを証する書類		(別紙表2及び表3参照)	
42条	16	開発許可に係る検査済証			添付出来ない場合は、自己申告書に日付・番号を表示してください。
	17	農転の工事完了証明 又は非農地証明			
	18	令第20号各号、第21条各号、第22号各号又は第36条各号に適合していることを証する書類		(別紙表3参照)	

※ その他市長が必要と認める場合は、上記以外の図書の添付が必要です。

(建築許可)

表2 (市街化調整区域関係) その1 (法第34条第1号から第13号まで)

法第34条該当号	申請に添付する図書一覧
法第34条第1号	・事業計画書 ・都市計画法第34条該当に関する届出書 ・業務に資格等が必要な場合は資格等の写し
法第34条第2号	・事業計画書 ・都市計画法第34条該当に関する届出書 ・観光資源の有効な利用上必要な建築物である旨の市長の証明書 (自然公園法の普通地域及び第三種特別区域等以外に建築される観光資源の有効な利用上必要な建築物の場合に限る) ・温泉施設の場合は、市長等の同意書
法第34条第4号	・事業計画書 ・都市計画法第34条該当に関する届出書 ・周辺の市街化調整区域で生産される農林水産物であることを証する図書
法第34条第5号	・事業計画書 ・所有権移転等促進計画の写し
法第34条第6号	・事業計画書 ・都市計画法第34条該当に関する届出書 ・県が中小企業総合事業団と一体となって助成する中小企業の事業の共同化又は工場、店舗等の集団化に供する建築物等に対する融資証明
法第34条第7号	・事業計画書 (次の内容を必ず含むこと) (1) 既存の工場施設の操業時期 (開発許可等の年月日・番号) (2) 既存工場施設と密接な関連についての説明 (3) 事業活動の効率化についての説明 ・都市計画法第34条該当に関する届出書
法第34条第8号	・事業計画書 ・申請地でなければ建築できない旨の理由書 ・設置許可書の写し (消防法) ・市長等の建築の同意書
法第34条第9号	・事業計画書
法第34条第10号	・地区計画及び地区整備計画の写し
法第34条第11号	・市街化区域からの距離を示す図書 ・建築物の連たん状況を示す図書 1/2, 500 ・条例区域内であることを示す図書 (条例宅地及び飛び地の条例宅地) ・基準時から地目が宅地又は雑種地であったことを証する土地登記事項証明書 ・条例宅地に該当しない土地の延長、形状及び面積を示す図書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
法第34条第12号 (条例第7条第1号) (取用による移転)	・事業計画書 ・取用証明書 ・取用対象事業の設計図の写し ・浸水ハザードエリアを示す図書等
法第34条第12号 (条例第7条第2号) (農林漁家等の世帯分離)	・農林漁家の世帯分離の場合は、親が農林漁業を営んでいる旨の証明書 (耕作証明書、漁業組合員の証明書等) ・世帯分離理由書 ・戸籍謄本 (親子兄弟の関係のわかるもの) ・住民票 (申請者及び耕作者) ・借家証明書 (親と同居の場合を除く) ・親の家との距離を表す図面 (1/2, 500) ・世帯構成員であることを示す図書 ・非農林漁家の世帯分離の場合は、線引時以前より親が所有している土地であることを示す図書 (土地登記事項証明書) ・市街化区域からの世帯分離の場合は、市街化区域内に建築可能な土地が無いことを示す図書 (実家所有地位置図、資産証明書、建築できない旨の理由書等) ・浸水ハザードエリアを示す図書等
法第34条第12号 (条例第7条第3号) (大規模既存集落)	・建築物の連たん状況を示す図書 1/2, 500 ・地目が農地から変更された土地の場合は、農地法上支障ない旨の証明書 (工事完了証明、非農地証明等) ・浸水ハザードエリアを示す図書等
法第34条第12号 (条例第7条第4号) (指定道路)	・事業計画書 ・外周長さの1/10以上が指定する道路に面することを示した図面 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
法第34条第12号 (条例第7条第5号) (一戸建て住宅)	・特定活断層調査区域内の建築物を示す図書 1/5, 000 ・建築物の連たん状況を示す図書 1/2, 500 ・建物登記事項証明書 ・従前の建築物の区域、用途、規模を示す図書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等 ・指定日以降に相続等により所有者となった場合、指定日の所有者との関係がわかるもの (戸籍謄本)
法第34条第12号 (条例第7条第6号) (一戸建て住宅以外)	・特定活断層調査区域内の建築物を示す図書 1/5, 000 ・工場、遊技施設等については、市町等の同意書 ・建物登記事項証明書 ・従前の建築物の区域、用途、規模を示す図書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等 ・指定日以降に相続等により所有者となった場合、指定日の所有者との関係がわかるもの (戸籍謄本)
法第34条第13号 (条例第8条第2号)	・既存の権利の届出書の写し ・既存建築物の建築基準法による検査済証の写し (検査済証を受けていない場合は、保存登記や電力会社・水道事業者の供給開始日の証明証など) ・建築物が5年以上適法に利用されていたことを証する書類 ・やむを得ない事情についての申立書及びその事を証する書類 ・事業計画書 ・建築物の全部事項証明書 (所有権が移っていない場合は、売買契約書の写し) ・遊技施設、冠婚葬祭場等へ用途変更する場合は、市長等の同意書

※浸水ハザードエリア等を示す図書は、申請地内に洪水・高潮の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域が含まれるかどうかを確認するために必要となります。

【浸水想定区域】

想定最大規模降雨による浸水想定深が3m以上となる区域が申請地に一部でも含まれる場合は、ソフト対策かハード対策を行う必要があります。ただし、洪水については当面の間は計画規模降雨による想定浸水深とします。

ハード対策を行う場合は、浸水想定位を示す資料を添付し、浸水想定位以上の高さに居室の床面を設ける必要があります。高さの表示についてはT.P.で行ってください。

【土砂災害警戒区域】

申請地内に一部でも含まれる場合はソフト対策を行う必要があります。

【ソフト対策を行う場合】

徳島市危機管理課に避難計画書を提出し、交付された意見書とチェックリストを開発許可等の申請書に添付してください。

表3 (市街化調整区域関係) その2 (法第34条第14号: 開発審査会付議案件)

付議基準		申請に添付する図書一覧
1	社寺仏閣、納骨堂	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 本山、本部等の建築許可又は同意書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
2	市街化区域内及び徳島東部都市計画区域外の収用対象事業による移転	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 収用証明書 ・ 収用対象事業の設計図の写し ・工場、遊技施設等については、市長等の同意書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
3	研究対象が市街化調整区域に存する等の研究施設	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 研究対象の説明資料 ・研究所の施設、組織等の詳細な説明資料 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
4	市街化調整区域内に存する事業所の社宅等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 従業員が社宅等を必要とすることを証する図書 ・就業人員を証する社会保険等の写し ・ 既存の寮又は社宅の定員を証する図書 ・既存の工場と寮又は社宅の位置を記入した地図 1/2,500 ・既存の工場の操業方式、就業体制、雇用形態の説明書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
5	土地区画整理事業の施行された区域内の建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区域内である旨を証する図書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
6	指定大規模既存集落内の自己用住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・線引前から引き続いて当該指定大規模既存集落内に生活の本拠を有していることを証する図書 (住民票、戸籍謄本の附票等) ・建築物の連たん状況を示す図書 1/2,500 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
7	指定大規模既存集落内の世帯分離住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・実家が線引前から引き続いて当該指定大規模既存集落内に生活の本拠を有していることを証する図書 (住民票、戸籍謄本の附票等) ・建築物の連たん状況を示す図書 1/2,500 ・ 世帯分離理由書 ・戸籍謄本 (親子兄弟の関係のわかるもの) ・ 住民票 (申請者のもの) ・借家証明書 (親と同居の場合を除く) ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
8	指定大規模既存集落内の小規模な工場等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 建築物の連たん状況を示す図書 1/2,500 ・線引前から引き続いて当該指定大規模既存集落内に生活の本拠を有していることを証する図書 (住民票、戸籍謄本の附票等) ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
9	大規模既存集落内の住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域からの距離を示す図書 ・ 建築物の連たん状況を示す図書 1/2,500 ・地目が農地から変更された土地の場合は、農地法上支障ない旨の証明書 (工事完了証明、非農地証明等) ・開発道路を設ける場合は、幹線道路に至るまで幅員4m以上確保されている事を証する図面 1/2,500 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等 ・津波災害警戒区域内の場合、基準水位2m未満を示す図書 ・特定活断層調査区域外であることを示す図書
10	指定市町における地域振興のための工場、研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 土地利用上支障がなく、市として積極的に当該企業の立地を推進する観点からの市長の同意書 ・市街化区域に適地がなく、申請地が立地に適した場所であること理由書 ・企業立地重点促進区域内における指定集積業種の場合は、知事の承認書の写し ・都市計画の観点から支障がなく、地域振興に資する施設である旨の関係市町の同意書 ・自治会等の同意書 (自治会等が存在しない場合は、申請地から半径300m内の周辺住民等の意見を集約した報告書) ・準工業地域で建築ができない建築物の場合は、申請地から半径300m内の周辺住民等の意見を集約した報告書 ・幹線道路に至るまで幅員4m (開発区域の面積が3,000㎡以上の場合)は6m)以上確保されている事を証する図面 1/2,500 (開発区域の面積が3,000㎡以上あり、幹線道路までの経路に幅員6m未満の箇所がある場合は、幅員6m未満の道路道路が存する自治会等の同意書) ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
11	物流総合効率化法に定める特定流通業務施設のうち一般貨物自動車運送事業用施設・倉庫業の倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・総合効率化計画の認定書の写し ・浸水ハザードエリアを示す図書等
12	社会福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
13	介護老人保健施設	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
14	有料老人ホーム 14-1 有料老人ホーム (14-2にかかるとの以外のもの) 14-2 有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅に登録するもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等 ・市長の福祉施策、都市計画の観点から支障がない旨の承認書 ・事業計画書 ・ 市場調査等による入居者数の見込み ・初期投資額およびその調達方法 (融資証明書又は残高証明書) ・長期(30年)の収支計画書 ・ 料金表 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等 ・連携先を示す図書および連携先に関する協定書 ・市長の福祉施策、都市計画の観点から支障がない旨の承認書
15	病院	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
16	学校	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等
17	地域包括支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 市から委託を受けている旨の契約書の写し ・浸水ハザードエリアを示す図書等
18	再資源化を目的とした産業廃棄物の処理施設の用に供する建築物又は第一種特定工作物	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 周辺住民等との調整の経過説明書 ・ 市長等の同意書 ・半径300mの影響範囲を示す図書 1/2,500 (現況調査により住宅等の有無を確認する) ・浸水ハザードエリアを示す図書等
19	がけ崩れ等による災害のおそれのある自己用住宅で移転することがやむを得ないもの	<ul style="list-style-type: none"> ・災害防止を目的とする法令により移転に関する命令等を受けている旨の証明書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
20	自動車リサイクル法に定める解体業、破砕業等に必要建築物	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等 ・市長等の同意書
21	農林水産物の直売施設等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・ 浸水ハザードエリアを示す図書等 ・市長の農林水産業振興施策、土地利用の観点から支障がない旨の承認書

22	特定活断層調査区域内又は津波災害警戒区域内の建築物の移転における一戸建て住宅に係る開発行為	<ul style="list-style-type: none"> ・特定活断層調査区域内の建築物を示す図書 1/5,000 ・市街区区域からの距離を示す図書 ・建築物の連たん状況を示す図書 1/2,500 ・建物登記事項証明書 ・従前の建築物の区域、用途、規模を示す図書 ・指定日以降に相続等により所有者となった場合、指定日の所有者との関係がわかるもの（戸籍謄本） ・移転計画説明書 <ul style="list-style-type: none"> (1) 従前の施設の処分 (2) 移転の必要性 (3) 工程表（着工から従前の施設の処分まで） ・住民票 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
23	特定活断層調査区域内又は津波災害警戒区域内の建築物の移転における一戸建て住宅以外に係る開発行為	<ul style="list-style-type: none"> ・特定活断層調査区域内又は津波災害警戒区域内の建築物を示す図書 1/5,000 ・第一種住居地域に建築できないものについては、次のもの <ul style="list-style-type: none"> (1) 自治会等の同意書（自治会等が存在しない場合は、(2)の報告書） (2) 準工業地域で建築ができない建築物の場合は、申請地から半径300m内の周辺住民等の意見を集約した報告書 (3) 関係市町等の同意書 ・幹線道路に至るまで幅員4m（開発区域の面積が3,000㎡以上の場合6m）以上確保されている事を証する図面 1/2,500（開発区域の面積が3,000㎡以上あり、幹線道路までの経路に幅員6m未満の箇所がある場合は、幅員6m未満の道路道路が存する自治会等の同意書） ・建物登記事項証明書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等 ・従前の建築物の区域、用途、規模を示す図書 ・指定日以降に相続等により所有者となった場合、指定日の所有者との関係がわかるもの（戸籍謄本） ・事業計画書（次の内容を必ず含むこと） <ul style="list-style-type: none"> (1) 従前の施設の処分 (2) 移転の必要性（BCPなどの位置付け） (3) 工程表（着工から従前の施設の処分まで）
24	既存の工場施設における事業と関連を有する事業用の建築物に係る開発行為	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書（次の内容を必ず含むこと） <ul style="list-style-type: none"> (1) 既存工場の操業時期（開発許可等の年月日、番号） (2) 既存工場施設との関連性についての説明 (3) 事業活動の効率化についての説明 (4) 両工場間等の作業工程、輸送計画 ・既存工場との距離を示す図書 ・既存工場からの距離が3kmを超える場合は関係市町等の同意書 ・自治会等の同意書（自治会等が存在しない場合は、申請地から半径300m内の周辺住民等の意見を集約した報告書） ・準工業地域で建築ができない建築物の場合は、申請地から半径300m内の周辺住民等の意見を集約した報告書 ・幹線道路に至るまで幅員4m（開発区域の面積が3,000㎡以上の場合6m）以上確保されている事を証する図面 1/2,500（開発区域の面積が3,000㎡以上あり、幹線道路までの経路に幅員6m未満の箇所がある場合は、幅員6m未満の道路道路が存する自治会等の同意書） ・既存工場の建物登記事項証明書 ・浸水ハザードエリアを示す図書等
25	準ずるもの	<ul style="list-style-type: none"> ・市長が必要と認めるもの ・浸水ハザードエリアを示す図書等
26	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・市長が必要と認めるもの ・浸水ハザードエリアを示す図書等
<p>※ その他市長が必要と認める場合は、上記以外の図書の添付が必要です。</p> <p>※ 付議基準1`4,6`18,20,21,24については、令和4年3月31日以前から計画があることを示すことが出来る場合は、ハード対策・ソフト対策は令和4年4月1日から当面5年間は不要です。</p>		